

平成18年度 事業中間報告

1 自主研究

建設業の動向に関する研究会：活動内容

建設業の動向に関する研究会

主査 木下 雅夫

(和歌山社会経済研究所 研究部長)

<メンバー>

主査	木下 雅夫	(和歌山社会経済研究所：研究部長)
研究員	大橋 迪男	(和歌山大学経済学部：教授)
	竹林 明	(和歌山大学経済学部：助教授)
	高見 直樹	(和歌山大学経済学部：講師)
	坂本 里織	(和歌山大学経済学部経済研究所：助手)
	上田 賢司	(和歌山商工会議所：中小企業振興部長)
	吉田 勝	(和歌山商工会議所：企画調整部室長補佐)
	関本 禎孝	(和歌山商工会議所：主任)
	藤代 正樹	(和歌山社会経済研究所：主任研究員)
	川嶋 宏通	(和歌山社会経済研究所：研究員)
	和中 真吾	(和歌山社会経済研究所：研究員)

<現在の活動報告>

1. 基本的確認事項

研究対象	<ul style="list-style-type: none">・ハード建設に伴う建設、建築業者及び土木関係業者・和歌山県全域を対象
研究の方向性	<ul style="list-style-type: none">・建設業の構造的な特性と課題の把握・建設業の経営実態の把握・建設業/企業としての「ドメイン」の研究・地方建設業の生き残り戦略
日程計画	<ul style="list-style-type: none">・研究内容に応じて調整・研究会開催頻度は原則月1回
その他	<ul style="list-style-type: none">・アンケート、ヒアリング等は研究内容に応じて実施する。・先進地事例、企業訪問調査は研究内容に応じて実施する。

-
- ・報告書は従来の研究報告書に準じる。

2. 研究会内容

- # 1 平成 17 年 11 月 22 日（火） 於：和歌山大学
内容：「基本的確認事項について」
 - ・意見交換
- # 2 平成 17 年 12 月 20 日（火） 於：和歌山大学
内容：「建設業の構造的な特性と課題について」
 - ・代表的なデータによる調査、分析
- # 3 平成 18 年 1 月 31 日（火） 於：和歌山大学
内容：「建設業の経営実態の把握について」
 - ・各種データ、調査資料による分析
- # 4 平成 18 年 4 月 20 日（木） 於：和歌山大学
内容：「ドメインの研究」「話題提供」
 - ・企業分析の枠組みと要因分析
- # 5 平成 18 年 5 月 24 日（水） 於：和歌山大学
内容：「アンケート実施について」
 - ・基本的な考え方
 - ・項目、実施手法等
- # 6 平成 18 年 6 月 21 日（水） 於：和歌山社会経済研究所
内容：「アンケート項目について」
 - ・設問構成
 - 法人組織、個人事業主の分類
 - カテゴリ別分類
 - ・項目
 - 属性
 - 課題分析 ア；業界動向認識
イ；経営状況認識
ウ；改善策認識
 - 対策実施 ア；自社対策認識
イ；実施状況
ウ；分析・評価認識
エ；定着・決断

「実施要領について」

 - ・対象先：和歌山商工会議所建設業部会員（約 800 先）
 - ・時 期：8 月～9 月
- # 7 平成 18 年 8 月 4 日（金） 於：和歌山大学

内容：「アンケート項目確定作業」

- ・ # 6 研究会検討事項再確認

「実施要領について」

- ・ 時期 : アンケート印刷後 8月下旬～9月上旬
- ・ 実施分担 : アンケート印刷 和歌山大学
発送作業 商工会議所
回収先 商工会議所
アンケート設計 社経研
アンケート入力 商工会議所
集計・基礎分析 和歌山大学
分析 三者

8 平成 18 年 9 月 5 日 (火) 於：和歌山大学

内容：「アンケート実施内容」

- ・ 実施 : 平成 18 年 9 月 1 日
: 郵送
- ・ 締め切り : 平成 18 年 9 月 29 日まで
- ・ 入力 : 会議所

「クロス集計について」

- ・ 意見交換
- ・ 基本的アプローチとしてフェイスシート(属性項目)を軸に作成
- ・ 事業形態別に公共受注比率や下請け比率の状況、下請け構造の強化度等の算出
- ・ 経営者の意識変革の状況と経営課題認識の項目の関係 等

9 平成 18 年 11 月 14 日 (火) 於：和歌山大学

内容：「アンケート集計」

- ・ 発送数 : 850 事業所
- ・ 回収総数 : 145 件
- ・ 単純集計 : 各設問の回答について意見交換
特徴的な項目の有無
- ・ クロス集計 : 項目について意見交換

10 平成 19 年 1 月 10 日 (火) 於：和歌山大学

内容「クロス集計について」

- ・意見交換： 事業形態別（特に小規模事業所）の実態把握
売上高の変化と経営課題の認識
公共比率変化と売上高推移
下請比率変化と売上高比率
経営環境認識と取組み内容 等
- ・分析作業： メンバー全員によるクロス項目の確定作業を優先
次回に項目を確定

* 中間総括（主査意見）

- ・和歌山県全域における建設産業の状況は公共投資の減少の影響を大きく受け、業界の従来の構造特性もあいまって一段と厳しい局面に突入している。
- ・この危機的な状況から脱却するためには、当事者及び関係者が従来からの伝統的システムの限界を正しく認識し、自らが変革していくというパラダイムシフト が不可欠である。
- ・最近では、防災面から建設産業の重要性は再認識されてきているところである。今こそ自社及び業界の「ドメイン=あるべき姿」、「生き残り戦略」として、具体的に「なにが必要か」そして「どうするのか」というもっとも重要と思われる部分について、正面から議論、協議を重ね、その課題の認識と有効的な対策の策定、及びその実施に向けてのプロセスを、当事者を含む関係者によって構築する必要があると考える。
- ・本研究会では上記状況を認識したうえで、その対策実施のための条件策定を検討すべく「経営環境と経営意識に関する実態調査」アンケートを行うこととした。
- ・このアンケートは、特に業界状況の認識と自社経営状況の認識、さらに、それぞれの課題と対策についての意識と評価をどう捉えているか、という点に重点をおいた内容となっている。
- ・対象先は和歌山商工会議所建設業部会員（約 800 先）であり、建設関連業種まで含んだ幅広い先を対象としている。
- ・和歌山地域経済研究機構では、機構の特性を生かした意義のある研究会の取り組みを推進しているところである。

以 上